

海外投資環境セミナー

ベトナムの最新事情とビジネス環境

駐日ベトナム社会主義共和国大使館参事官 **グエン・バン・バー**

1. ベトナムの現状と投資環境

私は東京の大使館で、日系の大手・中小企業やベトナムに関する情報の調査、ベトナム進出を支援する仕事をしている。今日は、ベトナムの経済状況、そして投資の優遇政策、技能実習制度について、できるだけ簡単に情報提供したい。

日系企業がベトナムに初めて進出したのは25年前、1990年のことである。進出企業のほとんどが大手メーカーで、例えばキャノン、トヨタ自動車、ブリヂストン、ホンダ、デンソーなどが製造拠点を設立した。さらに、この2～3年は、ベトナムの内需を取り込もうと、イオンやファミリーマートなどのサービス産業も進出してきた。

ベトナムは1975年に戦争が終わったが、当時は終戦後の日本と同じように、戦争の影響で経済インフラがほとんど壊れてしまっていた。その後10年ほどは外国企業も進出せず、道路・港湾などのインフラはほとんど整備されなかった。しかし、1986年からは市場経済に移行し、外国企業の投資を受け入れるようになった。

この頃から日本のODAなどにより、交通システムやエネルギー分野で、重要なインフラプロジェクトが始動した。中でも、ハノイ～ホーチミン間を結ぶ道路がほとんど整備され、少しずつ高速道路になっていることが大きい。ハノイから出光興産の製油所まで高速道路が整備されたほか、ホーチミン～ドンナイ間なども高速道路が整備される。

また、ハノイ～ホーチミン間で新幹線を運行する話が出ているが、全長1500kmの大事業であり、ベトナムと日本両政府の協議で、まずは北部の300kmと、ホーチミンから中部までの約400kmを第1フェーズとして検討している。

今年1月にはハノイ国際空港に第2旅客ターミナルができ、同空港では年間1000万人の旅客数を見込んでいる。空港からハノイ市内までは、日本のODAでニャッタン橋（日越友好橋）や高速道路ができた。さらに、ハイフォンには8万DWTの船が入れるラックフェン港が建設中で、2020年に開港予定である。

ベトナムのGDP成長率は2014年が6%、インフレ率は4%、輸出成長率は15%を達成している。以前はもっと高いGDP成長率だったが、インフレ率も高く、経済に少し不安定な傾向が見られた。近年は政策的に6%くらいのGDP成長率とし、インフレ率も大体4～5%におさえるなど、経済の安定を優先している。

日本からの直接投資（FDI）の状況を見ると、84%が製造業に投資していて、その他に不動産、サービス産業などが続く。日系企業はタンホア、ビンズオン、ハノイ、ホーチミン、ハイフォンなどに進出している。現在、日系企業はベトナムに1500社投資しているが、ホーチミン周辺に約600社が集まっていて、ベトナム北部のハイフォンやハノイの周辺に600社、中部のダナンに150社ほどが集まっている。

2. なぜベトナムに投資すべきか

ベトナムの魅力はまず地理的な優位性にある。世界で有数の経済発展地域となっている中国沿岸部に隣接し、ASEANの東側沿岸部に位置する要衝だ。今年はASEAN経済共同体が発足予定だが、他の9カ国とを結ぶインフラや道路が充実している。共同体は域内人口が6億人で、域内の輸出入関税が0%になっている。

また、ベトナムへの日系企業の関心が高いのは、

社会および政治の安定・安全性である。皆さんがベトナムに行くと、ハノイやホーチミンなどで夜1人で外を歩いても問題なく、安全だと感じるだろう。

次に、人材の競争力である。ベトナム人は人件費が安く、勤勉であるといわれている。ベトナムの人口は9000万人、平均年齢は28歳で、70%が生産年齢である。ハノイ、ホーチミン、ダナンの周辺は日本企業のほか、サムスンなどの韓国企業が製造拠点として新しい工場を設立している。若くて勤勉な人が多いベトナムは、ものづくりの場になっている。

現在、ベトナムの人口の70%が農村に住んでいて、工場などがある都会には30%が住んでいる。ベトナムは今後10年間、工業化を促進し、農村の70%のうち少なくとも40%を工業地域に移さなければならない。労働力を農村から工業地域に移転するときは、人材育成が必要である。例えば日本の企業がベトナムに進出するとき、まずベトナムの若者に時間を守るなどの公共マナーをしっかり教えないと、安くていい人材は生まれないという課題がある。

次に、市場規模である。特にこの2～3年、日系企業の製造拠点では、ベトナムの労働力を使って輸出品を作るようになった。今年のベトナムの1人当たりGDPは2000米ドルで、10年後には3000米ドルになるとみられ、特に若年人口の購買力が大きい。ハノイ、ホーチミン、ダナンなどの都会ではかなり大きくなっている。若い人たちの収入が増えて、テレビや冷蔵庫、車なども普及してきている。

次に、投資優遇政策である。ベトナムの投資法では、外国企業の進出について特別な優遇政策を定めて誘致している。ここで一つ強調したいのは、ベトナムの重要インフラプロジェクトにおいて、一番のODA供給国は日本なので、ベトナムは日系企業を優先する政策をとるだろう。

最後に、戦略的なパートナーシップである。日本とベトナムは戦略的パートナーシップを築き、信頼関係に基づいて経済交流をしている。ベトナム

にとって日本は一番大事な輸出先になっており、投資額も日本が一番多い。ベトナムの労働者、技能実習生、研修生などの日本への派遣も盛んになっている。

ベトナムの労働者の構成を見ると、15歳以上は5300万人。日本と異なり、ベトナムの労働者の男女比は大体同じである。ベトナムは夫婦共働きが多いからである。

今年はベトナムにとってとても重要な年である。まず、ASEAN経済共同体が発足する。次に、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）である。ベトナムは今年か来年にTPPのメンバーになり、農業が盛んなベトナムはTPPから相当な恩恵を受けられるようになる。他には、ベトナムとEUの経済連携協定、ベトナムと韓国の経済連携協定も今年結ばれる。

ベトナムとASEANとの関係で強調したいのは、政策だけではなく、インフラである。ミャンマーからタイ、ラオス、ベトナム中部をつなぐ道路が整備されることで、経済ロジスティクスを開発して、ベトナム中部とこれらの地域がつながる。日系大手企業はベトナムだけでなく、これらの地域を経済回廊ととらえ、製造工程に組み入れている。例えば、ベトナムに自動車工場を作ったら、タイから部品や材料を調達できるようにしている。

3. ベトナムの投資優遇政策

ベトナムの法人税は一般的に22%だが、政府は2016年1月1日から20%への引き下げを決定している。さらに外資企業は20%か10%の優遇税率を受けられる。特に日系企業のほとんどは工業団地や経済特区に工場を作るが、経済特区なら法人税の10%を4年間免税され、9年間50%減税を受ける。つまり、9年間は法人税が5%のみとなる。

ベトナムは、沿岸部に経済特区を設置し、製造業を集中的に振興している。例えば、ニソンでは出光興産と三井化学が90億米ドルをかけて製油所を建設中である。こうした経済特区に人が集まり、政府がインフラに力を入れて、道路、港湾、学校などを建設し、工業を中心に地域を発展させよう

としている。また、全国的に色々な工業団地が作られているが、これらの工業団地では、政府が特別のインセンティブを設けて、開発事業者が道路、電力、水道などを整備しやすくし、中小企業にも入りやすい環境を整えている。

投資コストを比較すると、ベトナムは東南アジアの真ん中である。例えばベトナムの賃金はマレーシア、インドネシア、タイと比べて安い、ミャンマーやカンボジア、ラオスよりは高い。人件費は真ん中だが、インフラはちょうど整備されたばかりであり、日系企業にとっては進出しやすい環境にある。

4. ベトナムの人材と技能実習制度

ベトナムの人口は、毎年1%以上増えている。新しい労働者となる学卒者は年間約160万人で、日本や韓国、台湾などの海外に技能実習労働者が約10万人派遣されている。昨年は、そのうち5万人が台湾へ、2万人が日本へ派遣された。

日本への派遣人数は増えている。2013年は1万人だが、2014年は2万人となった。ベトナム政府は、人材を育てるために日本語教育に力を入れており、日本に留学するベトナム人は5年前には約4000人だったが、去年は1万7000人に上った。これはアメリカに次いで2番目である。その要因としては、日本に留学して、ベトナムで高い給与の日系企業に勤めるため、日本人と将来ビジネスができるようになるため、などが挙げられる。

ベトナムは戦争が終わって今年がちょうど40年である。1976年にベビーブームとなって、今は30～40歳の人口が一番多くなっている。ベトナムから技能実習生を日本へ派遣し始めたのは1992年である。日本全国でベトナム人の技能実習生は大体3万人いるが、これから毎年2万～2万5000人ずつ増えていくだろう。

技能実習の業種は機械加工が一番多い。また、農業への派遣も毎年増えている。先週、日本の国土交通省とベトナムの建設省が覚書を締結した。東京オリンピックや日本の東北地方の再建にサポートするというものだ。それはベトナムの若い

建設産業の発展にもつながる。これから農業と建設の割合がどんどん増えると思っている。

ベトナムには現在、180の技能実習生送り出し機関がある。日本は今、とても大事な派遣先であり、送り出し機関は日本語センターを設立して、ベトナムの優秀な若い人を募集し、日本語教育や日本のビジネスマナー、特に技術などの教育をして送り出している。日本に行く前に、日本語教育やスキルアップなど、大体4～6カ月訓練してから日系企業に派遣している。

日本で3～5年ほど研修した人は、ベトナムに戻ってベトナム企業や日系企業の電子機械などの工場に入り、とても重要な人材になっている。

(2015年4月24日「富山県ものづくり総合見本市2015」海外投資環境セミナーにおける講演より)